

明石公明党市会議員質疑 11月6日、決算特別委員会（「考える会」事務局が作成しました。以下は正式な議事録ではありません）

明石委員 市長、ありがとうございました。続きまして、大学統合につきまして、経済戦略局にお伺いしたいと思います。資料配布をお願いいたします。

委員長 明石委員より、質疑の参考に資するため、資料の配布の申し出がありますので、これを許します。

明石委員 まずはじめに、民間からの経済戦略局、井上局長にお伺いしたいと思います。市大と府大の統合について、民間目線で、どのように見ておられるのか、お伺いしたいと思います。

井上経済戦略局長 企業経営に携わった経験から申し上げますと、経済的な環境分析を、マクロ・ミクロから行つたうえで、自社の強み・弱みを把握し戦略的なプロセスをたてる、そうした方針を立てることが大変重要であると考えています。大学が置かれている現状から分析しますと、18歳人口は、今後さらに減少していく見込みであり、定員割れ、赤字経営の私立大学が4割と、平成14年以降は、大学・短大ともに、減少傾向にあります。大学は淘汰される時代に入っていると考えております。このような厳しい環境の下で、生き残るためには、国際競争に対応するためのグローバル化や、ガバナンス改革の強化は、待ったなしと言えるでしょう。お互いの大学の強みを、常に生かすような大学統合によってこれらの課題を解決する手段であると考えております。

明石委員 ご答弁にあるような、グローバル化、ガバナンス改革の強化のうえで、両大学の強みを生かす統合でなければいけないというご答弁をいただきました。そこで資料1を見ていただきたいと思います。ここには、市大と府大の運営費交付金の推移が書いてあります。市大と府大の運営費交付金は、法人化以降、急激に減少しています。大阪市大では、22.7%、それから、大阪府大では、27.6%の減と、約4分の1近く減らされているという状況です。こうした状況の中で局長からも、ご答弁いただいたわけですが、新大学が国際競争力を持つ公立大学ということを目指すならば、統合による重複部分の整理によって生み出される資産の活用だけではなく、研究施設の拡充など、さらなる投資が必要であると考えますが、この点について、いかがお考えでしょうか。

岩谷大学支援担当課長 お答えいたします。運営費交付金につきましては、委員ご指摘の

通り、かなり削減が急となっております。しかしながら、府市統合・府市共同設置の新大学構想会議の提言を受けまして、新大学の規模につきまして、選択と集中という観点から、戦略をもって再編いたしまして生みだされた資源については今後集中すべき分野や補強が必要な分野については再配分再配分することとしております。委員ご指摘の研究設備の拡充につきましては、市立大学が6月に開所した新光合成研究所など重点的に取り組むべき分野については、設備投資を行っているところでありまして、今後新大学のあり方を具体化する中で、集中すべき分野など予算に係る議論を進めているところでございます。

明石委員 これ、新大学の規模等については、選択と集中で戦略をもって再編し、生みだされた資源を、必要な投資につかうというようなことでありました。新大学のあり方は、これから検討し、今の時点では決まっていなかったかの答弁でありました。ただ、統合後も、ご答弁いただけなかった部分がありますので、再度質問させていただきます。運営交付金、これは、統合後も、十分確保できるのか、ご答弁願います。

岩谷大学支援課長 …大学の今後の規模等につきましては、選択と集中という観点から、…資源を使って、予算に係る議論を進める中で検討をしていきたい、と考えております。

明石委員 はっきり言って、おっしゃることができないというわけですね。これは、…大きな要素なんです。運営費交付金、これは、今後の死活問題にかかってくると思います。その点、…。次に、学部制の市大、学域制の府大、2つの統合であるのですが、僕は市大の改革が遅れているのは事実だろうと、こういうように思います。改革をいつまでに、どこまでどのように進めるのか、これが非常に重大だと思うし、これを、まず最初に、市大が取り組むべきであると、このように思っています。統合スケジュールを見ると、平成26年度は、組織の実質統合、理事長を一本化することとなっております。平成27年度には、法人化統合、一法人二大学にしようと、平成28年度には、一法人一大学、大学統合というスケジュールになっています。まさしくこれを見ましたらね、統合ありきという考え方でないのかなと思うわけです。こういう考え方には賛成できないんですよ。この現在示されているスケジュールには、相当な無理があると、この点については、いかがですか。

岩谷課長 市立大学の改革でございますが、確かに、府立大学の改革より遅れを取っていましたが、理事長兼学長がリーダーシップを発揮し新人事委員会の創設等戦略的な組織体制の確立を可能とするガバナンス改革が進められております。学長を補佐する体制を強化するなど進めているところでございます。新大学構想会議の提言を先取りしましてより一層の時代の先を見据えた、ダイナミックな資源・人・モノの重点的な

配分ができるリーダーシップの構築めざしてガバナンス改革を進めてまいります。統合のスケジュールにつきましては、拙速にならないように、府・市両大学のイニシアで進めてまいりたい。

明石委員 まず、市大の方は、ガバナンス改革、課題となっております、理事長・学長の選考会のあり方、また、外部人材の登用など、この辺についてはしっかりと取り組んでいただきたいと思います。理事長と学長の分離については、いずれは提案されることになるんでしょうが、公立大学は設置自治体の意思で、大学の特性を選択できるんです。設置者の意思が良い方向に行けばね、非常に、これは生かされる方向になると思いますし、違う方向に行けば、大学の特性が死んでしまう形になるかと思いません。新大学構想は具体的に何を、いつまでに、どうするのかという、どこに投資をするのかという、この辺は重要課題であると思いますし、これが明確でない進む方向がわからないと思いますし、現在の大学の構想には、残念ながら、明確に書かれていないと思います。資料2を見ていただきたいと思います。次に、市大と府大のランキングの差を見ていきたいと思えます。「2013年、本当に強い大学総合ランキング」から、抜粋したものでありますが、やはり、当然のことながら、1位は東大、2位は京大、で、阪大はどうかというと4位にランクされています。大阪市大につきましては、19位、大阪府立大学につきましては、34位という結果であります。これを見させていただいて、ランクが非常に違うのではないかという思いであります。そして、同時に、両大学の学生数を見させていただきましたら、ほぼ同数でありまして、市大には、医学部もありますし、また、医学部付属病院もありまして、府大との規模の差は、歴然としているわけですね。その中で、両大学が統合した場合、このランクがどのようになるか、統合後のランクについては、どのような分析をしているのか、お伺いをしたいと思います。

岩谷大学支援課長 市立大学と府立大学の規模でございますが、平成25年度で、市立大学の学生数は8473人、教員数は724人、府立大学におきましては、学生数8051人、教員数につきましては691人で、ほぼ同じ規模でございます。また、財政規模といたしましては、病院を含み市立大学の資本金は、約1023億円、府立大学は工業専門学校を含んで、約736億円で、運営交付金は、市立大学106億円、府立大学101億円、と、ほぼ同じ規模となっております。「東洋経済」の大学ランキングは、市立大学は、19位、府立大学は34位とそれぞれ躍進している。府立大学と市立大学を統合した場合、ランキングにつきましては、指標において違いがあるため一概に言えませんが、科学研究費の獲得額や上場役員数は単純に合計となるためランキングが上がるのが想定されます。一方、志願者の増員率などは新大学の受験者の評価から直接影響を受けることから、どのように変動するかは不明です。しかしながら、

受験生にとって、新大学が魅力ある存在であることをていねいに説明していきたいと考えております。

明石委員 今、ご答弁いただきました。資料を見ていただきたいのですが、ここでは、合併の形は異なりますが、首都大学東京のランクが出ております。これを見てみますと、2013年には、58位と、なっております。前年度の順位がカッコ書きで書いてありますが、25位なんですね。資料3をさらに見ていただきましたら、地域貢献度ランキング、一番上に出ていると思いますが、これを見てみましたら、平成22年・23年・24年と、年々ランクが落ち、25年は不能であるという形になっております。志願倍率、志願者倍率、これも調べますと、統合前よりも減っている状況がうかがえます。大学統合は、必ずしも、評価が高まらないと、こう思います。それでお伺いしたいのですが、ランク違いの市大と府大を、何で対等に統合させるのか、統合させるなら、より上位の大学と統合すべきだと思いますが、いかがですか。そして、統合により、両大学のそれぞれの強みを生かし、シナジー効果、相乗効果を上げることに工夫すると提言では示されていますが、具体的にはシナジー効果は、どう生み出すのでしょうか、いかがでしょうか。

土橋交流推進担当課長 統合するならば、より上位の大学と統合し、大学の…をあげるべきとのご指摘でございますが、公立大学の統合におきましては、大学の評価よりも、地理的要因や、地域との連携をはじめとした、地域貢献など、様々に勘案し、統合に向けた検討が可能と考えております。市立大学と府立大学の共通点といたしまして、大阪にある公立大学でありますし、教育・研究におきまして、国立の基幹大学に次ぐポジションに位置するものだと思っております。これらに埋没しかねない状況にあるものと考えております。基礎研究に強みを持ちます市立大学と応用研究に強みを持ちます府立大学が、統合することで、基礎から応用まで一貫した研究を充実させていくために、医工連携のように分野の垣根を越えた、複合的研究、また、異分野・融合研究に力点を置き、シナジー効果を生み出すことができると考えております。

明石委員 今ご説明いただいた点につきましては、大学統合ではなくても、連携でも、十分可能ではないんですか。市大と府大は、平成19年に、包括連携協定を結んでおられます。また、相互研究で人材育成、地域社会の発展に、寄与されている。また、平成20年からは、産学連携共同オフィスを設置されている。平成23年には、東京のオフィスに、共同で、設置をされて、文科省との、共同でタイアップをできるように努力されている。これは、全部連携ですよ、すべて。また、将来も拠点候補として、COI トライアル、これが認められたのも、東京にオフィスができてからですよ。こういうこと、やられているんじゃないですか。そのことを指摘させていただきたいと思

います。次に、大学統合の課題を何点か指摘させていただきたいと思います。一つ目は、キャンパスの問題。統合メリットを出すためには、同じ学部・学域には、同じキャンパスで配置することとされています。しかし、今回のスタートラインは、大学統合をしても、当面は現存するキャンパスを使うとされています。キャンパスの点在は、学生、そして教員にとっても現実的ではない。今後、本部キャンパスがない、さらに、本部キャンパス設置、そしてキャンパスの移転は、大きな支障を生むんですよ。この点についてはどうするのか、また二つ目、学部・学域の併存、これもされているんです。市大は学部制で、府大は学域制に変更したところで、新大学の学部・学域の共存、これはね、学生、これから受けようとする人たちから見てね、果たして有益かつ適切であるという説明が必要ではないかと思えますし、これらについて、どのようにお考えなのでしょうか。

岩谷担当課長 まず、キャンパスの問題につきましてですが、分散キャンパスの当面のデメリットについては、一体的な情報共有システムや効率的な運営が…。また、将来的な、新大学運営につきましては、キャンパスのあり方を検証いたしまして、キャンパスが、分散される分野を中心に新キャンパスを配置することなど検討することとしています。また、本部につきましては、各キャンパスのアクセスの良さやその機能を発展させるための十分なスペースが必要であり、大学や企業・自治体関係者との連携を行うためにも交通の利便性の良い場所などを検討いたします。次に、学部・学域の併存についてですが、学部・学域が併存するメリットについては、高度な専門知識と、柔軟な思考力を養成する学部と、専門性と広域的な応用力を養成する学域、どちらか一方とするのではなく併存することにより多様化した社会のニーズにこたえる多彩な人材を養成することができるものと考えております。

明石委員 もう一点お伺いしたい。先ほどちょっと言いましたけれど、本部キャンパスの設置、移転、これは多くの出資がいるということは、どう考えておられるか、この点についてお聞かせ願えますか。

岩谷担当課長 先ほどご指摘の点につきましては、課題として認識しておりますので、これから検討するなかでまとめていきたいと考えています。

明石委員 大学統合の形式ではなく、実質的な再編による一つの新大学になるためにはね、キャンパスの一体化が重要な要素であると、こういうように思いますね。また、一般教養など共通実施の部門についても文化の融合などを考えますと、大学の一体性確保という点で、共通キャンパス、これが必要ではないかと思えます。統合戦略に重要な要素であると考えますと申し上げておきます。大学統合も、新たな大都市戦略と同じく、私感じますのは、新たな大学構想に合致した初期コストが、不明確、全然示され

ていない。これでは大学、一体どんな絵柄になるのか、わからないじゃないですか。都構想と同じじゃないですか。そして、次に、もう一点申し上げたい。統合スケジュールの中で、法人統合と、大学統合の時期が一年ずれております。円滑な統合を目指すなら時期を合わせるべきではないかと思えますし、また、時期をずらすのであれば、法人統合と大学統合を別次元で、一法人二大学で行くといった、統合形態も検討すべきではないかと思えますが、いかがですか。

土橋担当部長 大学統合に向けたスケジュールであります。府立大学が昨年度から学域制を開始したため、最初の入学生が卒業するまでの4年間は、現状を維持する必要があります。そのことから、28年度を大学統合とし、その前年を法人統合とし、経営組織を先に一元化することで、大学統合が着実になると考えております。最終的には、形態としての一大学二法人につきましては、考えておりません。

明石委員 最後に、経済戦略局長、井上局長にお伺いしたいと思います。府立大学は学域を行ったばかりで、今、2年目なんですね。それを考えると、教育改革の成果の検証、これは、また、大学を卒業する学生が出る、大学院を卒業する学生が出る。こういったメンバーが社会でどのように活躍をするか、どこに就職するかを含めて、評価できないわけですね。それで、キャンパスは現存のまま、本部キャンパスも共通キャンパスもない。学生の交流も活発にできないわけですよ。おまけに、学部・学域も併存のまま。新たな投資計画はない。運営費交付金についてもどうなるか、普通なら削減ですよ。また、新たなスケジュールね、スケジュールだしてね、非常に拙速すぎるという風に思いますし、私はただ単に、市大と府大の統合させる、大阪府に公立大学が二つあるから一つにさせてしまうという案。また、先日、市大の教授と懇談する機会がありました。彼らはね。今回の統合を機に、何を考えているかということ、大学に来る学生、世界に通用する学生を輩出したい、この思いが非常に強いんですね。そのためには、自ら取り組んでいる研究成果、これについても、実証を示さないと、学生は集まってこない。このように思っておるというお話を聞きました。また、できる限り優秀な教授をね、大学に呼びこんできたい、そのためには、費用がいる。財源が目いっぱいなんですよ。そして、法人化以降、改革・改革の流れの中で、運営費交付金見ましたら、27%も、市大、下がっているんですよ。こういう現状の中で、大学をどうよくすればいいのか、彼らは必死に考えていますよ。また、今回の集中と選択で、教員数が削減される、そうなったら、教員一人当たりの学生数、増加することになります。市大の教授は、できるだけ少人数でいたい、このように言うておりました。もっともだと、私は思います。このような状況では、いい人材、グローバルな人材を、輩出する、とうていできるわけではありませんよね。この点について、局長、いかがでしょうか。

井上経済戦略局長 10月9日、府・市・両大学で作成した新大学の制度設計である新大学構想を策定したわけでございます。新大学案の策定にあたっては、両大学学長をトップとする、新大学推進会議において、新大学で、どんな人材育成や研究を進め、魅力ある大学にするのか、真摯に議論を重ねていただきました。そして文科省への認可申請にむけて拙速にならないよう、府・市・両大学の連携を密にして、検討を進めてまいります。検討にあたっては、グローバル化への対応や、産学官の連携を推進し、中小企業の技術基盤の高度化や起業精神をもった人材の育成を通じて、教育・研究の成果を還元するなど、大阪の経済成長に寄与する視点をしっかりと踏まえていきたいと考えております。

明石委員 統合をさせることで、大きな効果を生み出そうとすれば、財政支援が必ず必要なんですよ。また、例を挙げると、広島大学、ここは、新制大学として統合から新キャンパスを作るのに、46年かかっています。また、移転の決定から、22年間、これは、大阪に当てはまるのかどうかわかりませんが、それくらいかかっているんです。そして、統合には、人的、時間的、財政措置も含めて、計画立案、そして、両大学の協議と合意、これが必要であると申し上げておきたいと思っておりますし、しっかりと、もう一度、我々が納得する案を示していただきたい、このように申し上げて、この質問については、終わらせていただきたいと思っております。